



一般社団法人 京都府農業会議 要覧(2019版)

～多様な担い手が共存・協働する農業・農村づくりと、農業経営の発展のために～

**4つの柱で、京都府の農業と農村を
バックアップします！**

- 1 農業委員会委員の活動をサポート！**
- 2 農業者の代表組織として提案・発信！**
- 3 農業・農村を元気に！**
- 4 農人材の育成・確保を！**



私たちが、京都府農業会議です。

平成30年7月1日に、(公社)京都府農業総合支援センターと合併し、全国で初めて「農業委員会ネットワーク機構」(農業委員会等に関する法律)と「農地中間管理機構」(農地中間管理事業の推進に関する法律)の機能を併せ持つ団体となりました。

京都府内の農業委員会会長、市町村・京都府、JA、農業団体の会員によって構成されており、「多様な担い手が共存・協働する持続可能な農業農村づくり」のために、新規就農・就業支援や農業経営相談から農村移住対策まで、農業者と農村のためのワンストップ支援を行っています。

目次 ▶ 京都府農業会議の仕事

1 農業委員会委員の活動をサポート！ 2

- ①研修会の開催
- ②地区連絡会議の設置

2 農業者の代表組織として提案・発信！ 2

3 農業・農村を元気に！ 3. 4

- ①農地利用の最適化
- ②集落営農組織からの相談対応と法人化、集落の多機能化を支援
- ③農村への移住促進、農村人材の確保
- ④都市農地活用

4 農人材の育成・確保を！ 5. 6

- ①新規就農の支援
- ②農業経営者の雇用拡大・社員育成を支援
- ③農業経営者や集落営農組織のリーダーをサポート
- ④農業経営の経営規模の拡大・効率化
- ⑤農業経営の6次化やスマート農林水産業の支援
- ⑥農業経営者の仲間づくり

1 農業委員会委員活動をサポート！

① 研修会の開催

(企画農政課、農地利用最適化推進課)



きょうと女性農業委員・推進委員の会

- 農地利用の最適化に向けた委員研修の充実
- 全委員による担当地区の「農地利用最適化推進指針案」(仮称)の作成
- 委員一人一人の「現地活動の目標(活動スローガン)」づくりを推進
- 野生鳥獣の被害を防ぐ研修会の開催

② 地区連絡会議の設置

(農地利用最適化推進課)



西和東地区連絡会議

- 委員の活動拠点となる地区連絡会議の設置と定例開催を支援
- 地区連単位での「農家意向アンケート」の実施
- アンケート結果を踏まえ地域農業の話し合いを推進
- 委員がコーディネートする京力農場プランの作成と実質化

2 農業者の代表組織として提案・発信！



京都府農林施策を知事に提案

- 「担い手創生委員会」を開催し、農業法人の経営者や集落営農組織の代表者、認定農業者や新規参入者等の意見を聴取し、農業会議の事業計画・担い手研修計画など業務運営の改善や京都府知事への政策提案に反映
- 「農業委員会の施策改善意見」や「担い手創生委員会」の意見を集約し、農業農村の発展に必要な予算確保を政府・国会に要請
- 農業経営者や集落営農組織に必要な情報を、全国農業新聞やインターネットなど多様な媒体を活用して提供



3 農業・農村を元気に！

① 農地利用の最適化（農地利用最適化推進課、農地中間管理事業推進室）



農地の集積・集約により、大型機械の使用が可能に！

- 農業委員会の委員が集落や水系を単位に、現況の地図づくりと農家アンケートに基づく今後の農地利用図づくりなど、地域の話し合いをコーディネート
- 京力農場プランの実質化を契機に、担い手農家や新規就農者への農地の集積・集約とともに、高齢者が生きがいを持って小規模な農業に携われるよう多様な担い手の共存・協働を推進
- 機構関連農地整備事業の実施に向け、市町村、委員、地域リーダー、京都府、現地推進役の一体的連携体制を構築



京都府農地
中間管理機構HP



京都モデル
ファーム運動HP



② 集落営農組織からの相談対応と法人化、集落の多機能化を支援（経営相談・農人材育成課）

- 集落営農アンケート結果をデータベース化し、運営が厳しい集落営農組織からの相談を本格的に展開
- 専門家の派遣等を通じて、集落営農役員などリーダーの世代交代や、集落内合意形成組織の確立による地域外担い手の受け入れなど、思い切った改革を提案



集落の共同作業で草刈り

③ 農村への移住促進、農村人材の確保（移住促進課）



- 京都府内の農村地域への移住者を確保するため、京都、大阪、東京に京都府移住相談窓口を設け、『京都移住コンシェルジュ』を配置。移住相談、現地案内、地域定着まで、移住希望者に寄り添い支援

- 市町村や移住者グループと協働し、セミナーや相談会、現地案内などのイベントを開催



移住セミナーでは、先輩移住者が実際の田舎ぐらしや仕事の経験談を紹介



相談会では、市町村がブースを構え、移住希望者の相談に対応

- ホームページやSNS等で、市町村や地域の魅力、空き家情報を発信

京都府移住情報
ポータルサイト
京の田舎ぐらし



京都府移住情報サイト
This is Kyoto, too.



④ 都市農地活用（企画農政課）

- 都市農地活用相談所を開設し、都市農地の貸借や農地税制等に関する農家周知と相談対応を強化
- 農業体験農園を普及推進

農業体験農園HP



都市住民が集う農業体験農園の開設運営を支援

4 農人材の育成・確保を！ ～相談から、農業の経営強化・発展まで、一貫してサポートします～

相談・体験・研修

① 新規就農の支援（経営相談・農人材育成課）



〔農林水産業ジョブカフェ〕
9時～12時・13時～16時（日、祝日を除く）

農林水産業ジョブカフェHP



- 「農林水産業ジョブカフェ」による ワンストップで就農・就業相談を実施
- 農業や地域への適性を見極める就農インターンシップ事業を実施
- 担い手養成実践農場で技術習得から就農まで一貫支援
- 技術・経営の基礎習得や仲間づくりを進める「就農直後フォロー研修」を普及と連携して支援
- 農業法人に就職したい方に「農の雇用事業」の活用により、円滑な就農・就業を支援

本格研修

② 農業経営者の雇用拡大・社員育成を支援（経営相談・農人材育成課）



- 「農の雇用事業」の活用により、農業法人の安定的な雇用を確保
- 外国人雇用を希望する経営者への情報提供と雇用後の雇用管理支援

農の雇用事業HP



営農開始

③ 農業経営者や集落営農組織のリーダーをサポート（経営相談・農人材育成課、法人化推進室）



パソコン農業簿記講座受講



〔京都府農業経営相談所〕
各分野の専門家を派遣

- 「京都府農業経営相談所」を設置し、専門家や専門家チームを派遣
- 法人化をめざす農業者や集落営農組織代表者を対象に、法人設立講座、経営力向上セミナー、複式簿記講習の開催
- 農人材育成センターとして、経営の発展段階に応じた実践的な「農業経営塾」を企画・運営（京都農人材育成センター）

経営力の強化・発展

④ 農業経営の経営規模の拡大・効率化

（農地中間管理事業推進室、経営相談・農人材育成課）



若い後継者の自立を支援

- 実質化した京力農場プランの実現のため、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を加速化
- 経営目標達成に必要な農機具等の整備を支援

⑤ 農業経営の6次化やスマート農林水産業の支援（農業ビジネス課）



京都スマート農業祭2018
スマート農業メーカーによる製品説明

- 農業経営者からの相談内容に応じて、農商工連携、6次産業化、輸出等のための専門家を派遣
- スマート農林水産業に向けたワンストップ相談窓口を設置し、専門家を派遣（スマート農林水産業相談窓口）
- 生産物や加工品の販売促進のための商談会や商談成約に向けたセミナーの開催

農業ビジネスセンター京都HP



⑥ 農業経営者の仲間づくり（法人化推進室、企画農政課）



農業懇話会 2018秋季セミナーで仲間づくり

- 農業法人経営者組織や農業懇話会の自主研鑽活動を伴走支援
- 経営セミナーや会員交流、異業種交流など、会員の参加促進、経営の安定に向けた企画及び開催を支援
- 農業者年金の制度周知と加入推進



一般社団法人 京都府農業会議

京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2 京都府庁西別館内

農村創生部 〈2階〉

- 総務会計担当
075-441-3660
- 企画農政課 都市農地活用相談所
075-441-3660
- 農地利用最適化推進課
075-441-3660
- 中間管理事業推進室 農地中間管理機構
075-417-6868
- 移住促進課
京の田舎ぐらし・ふるさとセンター
075-441-6624

担い手創生部 〈3階〉

- 経営相談・農人材育成課
農林水産業新規就農就業支援室
京都農人材育成センター
京都府農業経営相談所
075-417-6847
- 農の雇用
075-417-6848
- 法人化推進室
075-417-6847
- 農業ビジネス課
農業ビジネスセンター京都
スマート農林水産業相談窓口
075-417-6888